

平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月10日

上場会社名 株式会社 ウッドフレンズ 上場取引所 東  
 コード番号 8886 URL <http://www.woodfriends.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前田 和彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 伊藤 嘉浩 TEL 052-249-3504  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	14,649	3.1	503	△10.1	392	△9.7	229	△16.1
29年5月期第2四半期	14,203	8.2	560	151.4	434	290.5	274	495.4

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 256百万円 (△14.8%) 29年5月期第2四半期 300百万円 (351.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	158.08	—
29年5月期第2四半期	186.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	23,051	5,472	22.4	3,539.65
29年5月期	19,412	5,328	26.0	3,476.14

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 5,161百万円 29年5月期 5,043百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	0.00	—	90.00	90.00
30年5月期	—	0.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	12.1	1,220	16.4	920	13.7	600	13.2	413.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期2Q	1,480,000株	29年5月期	1,480,000株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	21,778株	29年5月期	28,978株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期2Q	1,454,642株	29年5月期2Q	1,467,122株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

現時点で得られた情報に基づき算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は業況の変化などにより業績予想と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)の概況は、以下のとおりであります。

① 当地域の不動産業界

- ・名古屋圏の都市部を中心として商業地・住宅地ともに地価上昇が続いており、とりわけ名古屋市内各地で開発の動きが広がっております。
- ・愛知県の新設住宅着工戸数は、前年同時期と比べて増加基調が続いております。特に分譲戸建住宅市場におきましては、住宅ローンの低金利等に支えられた住宅取得環境の下、需要増への期待から着工数が堅調に推移しました。短期的には、このような傾向が続くと予想しております。

② 当社の取り組み

- ・当グループの主力事業である分譲住宅事業において、事業工期短縮とコストダウンを前期からの継続的な重要課題として、生産・販売プロセスの改善に取り組んでまいりました。
- ・将来の事業発展のため、集成材製造・プレカット加工等を行う岐阜工場の生産能力を拡張するための設備投資としてプレカット工場棟を新設し、稼働いたしました。また、木質建材の内製化を更に進めるため、住宅用木質パネルを製造する工場棟の建設に着手しました。この工場の稼働は平成30年6月を予定しております。
- ・名古屋港管理組合が公募していた「名古屋港ゴルフ倶楽部(富浜コース)」(愛知県弥富市)の指定管理者に当社が指定されました。平成19年から愛知県初のPFI事業として実施しております「ウッドフレンズ森林公園ゴルフ場」(愛知県尾張旭市)のオペレーションノウハウを活用し、指定管理期間である平成30年度から4年間に亘って管理運営を行っていく予定であります。

③ 当第2四半期連結累計期間の業績

<連結業績>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
当第2四半期実績	14,649百万円	503百万円	392百万円	229百万円
前年同期比	3.1%増	10.1%減	9.7%減	16.1%減

	戸数	内訳		
		戸建住宅	集合住宅(新築)	集合住宅(中古)
当第2四半期実績	387戸	361戸	—	1棟26戸
前年同期実績	331戸	331戸	—	—
前期実績(通期)	729戸	717戸	2棟12戸	—

<セグメントの実績>

a 住宅事業

戸建分譲住宅の開発・販売が主力。住宅建設資材の製造・販売も行う。

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	13,168百万円	616百万円	戸建分譲住宅の売上単価が低下したものの、生産効率と販売効率が向上したことにより、販売戸数が増加し利益率も改善。また、建設資材の外販量も増加。
前年同期比	0.7%増	4.6%増	

b AM(アセットマネジメント)事業

ゴルフ場並びに公共施設の運営管理及び施設管理

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	898百万円	225百万円	業績は概ね計画どおり進捗。
前年同期比	2.4%増	0.2%減	

c 都市事業

収益型不動産の開発並びに施設等の維持管理等

	売上高	セグメント損失	前年同期比の主因
当第2四半期実績	550百万円	△59百万円	長期化した物件を売却処分したことと、完成工事補償引当金を積み増し計上したことにより、増収となったが、適正な利益確保ができなかった。
前年同期比	324.4%増	—	

d その他の事業

上記以外の外部顧客への販売・サービスの提供

	売上高	セグメント利益	前年同期比の主因
当第2四半期実績	83百万円	8百万円	宅地開発を行わなかったために減収減益となったが、業績は概ね計画どおり進捗。
前年同期比	52.4%減	61.9%減	

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

a 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産と有形固定資産が増加したことを主な要因として、前連結会計年度と比較し、3,639百万円増加し、23,051百万円となりました。

b 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、たな卸資産の取得にかかる借入金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し3,495百万円増加し、17,579百万円となりました。

c 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度と比較し143百万円増加し、5,472百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が3,288百万円増加(前年同期は104百万円の減少)したこと等により、3,139百万円の支出(前年同期は810百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、941百万円の支出(前年同期は75百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入等により、3,516百万円の収入(前年同期は604百万円の支出)となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物は564百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末残高は3,626百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月12日付の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,208,148	3,640,679
完成工事未収入金	5,556	33,915
売掛金	344,241	311,835
販売用不動産	4,688,898	5,212,507
仕掛販売用不動産	5,323,007	7,057,836
商品及び製品	203,810	238,897
未成工事支出金	1,287,082	2,359,715
原材料	248,170	149,235
仕掛品	97,846	119,474
その他	507,586	691,787
流動資産合計	16,914,349	19,815,885
固定資産		
有形固定資産	2,061,929	2,810,561
無形固定資産	134,194	121,696
投資その他の資産	302,101	303,783
固定資産合計	2,498,225	3,236,041
資産合計	19,412,575	23,051,927
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	1,471,647	1,491,355
買掛金	365,521	380,430
1年内償還予定の社債	153,400	139,400
短期借入金	5,881,562	8,125,535
1年内返済予定の長期借入金	1,469,540	1,919,774
未払法人税等	148,146	145,566
賞与引当金	151,357	11,355
役員賞与引当金	32,000	—
完成工事補償引当金	142,922	134,543
その他	707,084	787,577
流動負債合計	10,523,182	13,135,538
固定負債		
社債	309,600	323,900
長期借入金	2,289,116	3,270,470
退職給付に係る負債	1,194	1,324
役員退職慰労引当金	138,100	142,342
資産除去債務	16,102	12,983
その他	807,008	693,312
固定負債合計	3,561,122	4,444,334
負債合計	14,084,304	17,579,872

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	279,125	279,125
資本剰余金	280,619	284,956
利益剰余金	4,538,442	4,637,806
自己株式	△55,569	△41,762
株主資本合計	5,042,617	5,160,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	1,467
その他の包括利益累計額合計	1,337	1,467
非支配株主持分	284,315	310,460
純資産合計	5,328,270	5,472,054
負債純資産合計	19,412,575	23,051,927



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	14,203,749	14,649,128
売上原価	12,215,182	12,583,702
売上総利益	1,988,566	2,065,426
販売費及び一般管理費	1,427,933	1,561,522
営業利益	560,632	503,904
営業外収益		
受取利息	15	22
受取手数料	9,049	8,889
その他	12,424	10,954
営業外収益合計	21,489	19,866
営業外費用		
支払利息	115,635	111,368
その他	31,773	19,847
営業外費用合計	147,409	131,216
経常利益	434,712	392,554
特別損失		
固定資産除却損	2,974	11,124
特別損失合計	2,974	11,124
税金等調整前四半期純利益	431,737	381,430
法人税等	131,866	125,328
四半期純利益	299,870	256,101
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,712	26,144
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,157	229,956

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)
四半期純利益	299,870	256,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	891	130
その他の包括利益合計	891	130
四半期包括利益	300,761	256,231
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	275,048	230,086
非支配株主に係る四半期包括利益	25,712	26,144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	431,737	381,430
減価償却費	144,441	202,450
受取利息及び受取配当金	△804	△614
支払利息	115,635	111,368
売上債権の増減額(△は増加)	4,405	4,047
たな卸資産の増減額(△は増加)	104,274	△3,288,851
仕入債務の増減額(△は減少)	312,891	34,616
その他	△94,300	△358,084
小計	1,018,282	△2,913,638
利息及び配当金の受取額	804	614
利息の支払額	△117,926	△106,318
法人税等の支払額	△91,134	△120,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,026	△3,139,596
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,319	△923,121
無形固定資産の取得による支出	△17,821	△19,617
その他	△4,779	1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,921	△941,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,028,153	8,502,659
短期借入金の返済による支出	△7,639,757	△6,258,688
長期借入れによる収入	1,487,000	2,357,800
長期借入金の返済による支出	△1,403,896	△926,212
社債の発行による収入	98,585	98,585
社債の償還による支出	△64,500	△99,700
自己株式の売却による収入	—	18,144
リース債務の返済による支出	△51,182	△46,279
配当金の支払額	△58,434	△130,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△604,031	3,516,059
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	130,073	△564,668
現金及び現金同等物の期首残高	4,040,121	4,191,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,170,195	3,626,878

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

① 簡便な会計処理

a 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計上する方法によっております。

b 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	AM事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13,078,340	876,805	118,690	129,912	14,203,749	—	14,203,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,018	669	11,008	46,099	58,795	△58,795	—
計	13,079,359	877,474	129,699	176,011	14,262,544	△58,795	14,203,749
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	589,224	225,593	△10,660	22,145	826,302	△265,669	560,632

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△265,669千円には、セグメント間取引消去4,258千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,928千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	住宅事業	AM事業	都市事業	その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	13,168,549	898,390	541,506	40,682	14,649,128	—	14,649,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	519	8,925	43,114	52,559	△52,559	—
計	13,168,549	898,909	550,432	83,796	14,701,688	△52,559	14,649,128
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	616,589	225,061	△59,934	8,433	790,149	△286,245	503,904

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸運営、生活関連ビジネス等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△286,245千円には、セグメント間取引消去15,236円、各報告セグメントに配分していない全社費用△301,481千円が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。